

事務事業名	コード	4200 自治振興事務費	予算科目	会計	款	項	目	所管課	総務課	担当班	庶務行政班
基本施策	24	協働の促進	根拠法令	旭市行政連絡事務委託要綱、旭市補助金等交付規則	2	1	10				
施策体系	46	コミュニティ活動の推進	戦略事業	219 区への行政連絡事務委託							
事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	1. 行政連絡事務委託：市から市民に対する各種文書等の配付やお知らせの周知伝達等、区等に対し、連絡事務を委託し、その事務費を交付するもの。 【事務費】基本額：区：年間8万円 自治会：年間4万円 小規模自治会：年間6千円 世帯割：加入世帯一世帯につき900円 2. 区長会事務局事務：旭市区長会（147区により構成）に自治運営補助金を交付するとともに、事務局として、各種事業（総会4月）、視察研修（10月）、新年会（1月）、役員会（随時）等の運営を行う
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
平成17年の合併以前から継続している事業で、合併後の平成18年度に団体を1つにして継承している。平成17年の合併以前から、1市3町にて同等の事業を行っており、合併を機に形態を区長等報酬から委託料に統一した。	一部地域では、区長の若年化により働いている人が区長に就任する機会が増え、事業等への参加が困難な状況となっている。区等への加入世帯数は減少傾向にあり、区等からは各種事情から、必ずしも非加入世帯への連絡事務を徹底できない場合もある。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
区長会事業の実施に際して、事前の日程調整や参加者増加が求められている。また、複数行事がある場合は同日開催とする、役員会の夜間実施等、効率化と区長の負担低減の要望が寄せられている。区等への加入促進について、転入した市民にどのように入ってもらえるかが、区等の悩みの一つとなっている。また、区長からは配付物の回数、分量の抑制、他機関との配布日の統一の要望がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (29年度の決算) 単位：千円							
1. 委託料	26,421	行政連絡事務委託料	26,421	26,679	26,517	26,421	26,601
2. 自治運営補助金	1,800	自治運営補助金	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
3. 旅費	45	旅費	36	36	36	45	45
② 特定財源の内訳 (29年度の決算) 単位：千円							
1. 国庫支出金	0						
2. 都道府県支出金	0						
3. 地方債	0						
4. その他	0						

前年度増減理由	区又は自治会加入世帯の減少及び小規模自治会への区分見直しのため。(加入世帯 28年度:16,299世帯 29年度:16,192世帯 前年度比▲107世帯)
---------	---

事業費	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1. 委託料	26,861	26,679	26,517	26,421	26,601
2. 自治運営補助金	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
3. 旅費	36	36	36	45	45
事業費計 (A)	28,697	28,515	28,353	28,266	28,446
1. 国庫支出金					
2. 都道府県支出金					
3. 地方債					
4. その他					
5. 一般財源	28,697	28,515	28,353	28,266	28,446

従事職員数	常時	2人	最大	12人	×	1日	=	延べ	12人
-------	----	----	----	-----	---	----	---	----	-----

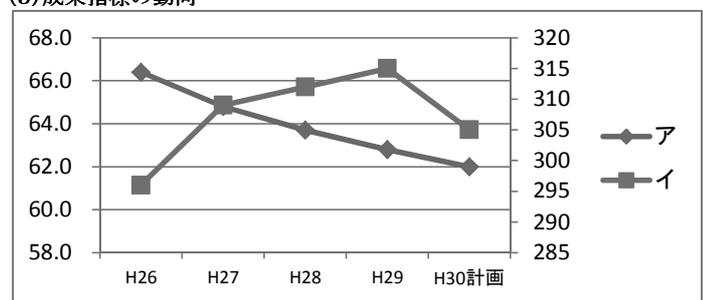
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績 (29年度に行った主な活動) 各区等(147区、9自治会)の区域内市民に対し、各種文書等の配布や通達事項の周知伝達等を委託。 ①定期総会打ち合わせ会議②定期総会③役員会及び視察研修打ち合わせ会議④視察研修⑤新年会打ち合わせ会議⑥新年会		ア 市から区等への年間依頼件数	25	22	20	22	20
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 市民 市からの行政情報を把握できる 対象意図 区長 区(市民)の要望、意見を市に伝えることができる。区同士の情報交換、区長の自治組織への関心の高揚		イ 区長会事業実施回数	6	6	6	6	6
			ア 住民の区への加入率	66.4	64.8	63.7	62.8	62.0
			イ 区長会行事参加者(延べ人数)	296	309	312	315	305

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率		
	普通	かなりある			
	小さい	ある程度ある			
		ほとんどない	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
			①		
			②		
			③		(9)
			④⑤		
			⑥		
			⑦⑧		
			⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 数値増=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	集合住宅入居者や転入者の区等への加入者が少ないため。
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期 平成30年度 内容 区加入勧奨パンフレットを一目見てより分かりやすく、使いやすくするため内容を見直し、各区長に周知する。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 ()
	平成30年度 平成29年度に市からの依頼事項や自治活動支援制度等の区長の活動に関する項目等をまとめた冊子を作成し、全区長に配付した。冊子は、区長の職務に対する不安感の軽減や引き継ぎの円滑化を図るほかに、区長会行事の早期周知により区長が予定調整をしやすくなることを見込めることから、行事参加人数の増減について推移を見守っている。